

会計名			環境保全調査事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境保全係		
4	1	7								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	良好な生活環境の確保							
	目的	河川・道路・大気等、市域における環境状況を調査・把握し、環境保全を図る。				主たる内容	○水質・大気・騒音・振動・地盤沈下の状況の調査及び把握 ○必要に応じて土壌汚染判明時の土壌調査及び公害の原因となる事業所の悪臭・騒音・振動測定の実施			
		位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画						
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 1回		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
			・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 2回		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 23工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 25工場 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 問題発生時 ・土壌汚染調査 汚染判明時 ・地下水調査 汚染判明時			
成果		各調査項目に関して継続的に調査を実施し、蓄積データの経年比較により、現状を把握することができた。								
課題		どの調査項目に関しても大きな課題は見られないが、中小河川に関しては一部、汚濁度の高い河川があるため、必要に応じて原因調査等を行い、対策を講ずる必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		中小河川調査（箇所）			11	11	11	11	11	
活動指標		騒音・振動調査（箇所）			21	21	21	21	21	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,473	3,609	3,555	5,736	合計	3,554,760 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	319,000 円		
		一般財源	3,473	3,609	3,555	5,736	委託料	3,235,760 円		
	職員人件費 ②		6,057	3,765	3,453	1,938				
	総事業費（①＋②）		9,530	7,374	7,008	7,674				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			環境保全調査事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	市内の環境の状況を調査、把握することは、市内の環境を保全するためにかかせないものであり、必要性は高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	交通騒音・振動、環境騒音調査を除いては、分析業務は外部委託であるが、分析技術及び精度の確保の観点から費用対効果は妥当と考えられる。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	騒音・振動・悪臭に関する事務は市の所管事務であるが、その他水質や大気などの県の所管事務に関しても、市域の環境問題は全てにおいて市が関わるべき事業であるため、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	各種環境の状況について、市民へ調査結果を公開している。また、現状把握により公害の未然防止に努めている。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	全ての項目に関して、現状どおり環境調査を継続的に実施し、市内の環境状況の把握及び保全に努める。				

会計名			環境教育実践事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7						環境保全係	

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境					
		基本施策	環境					
		施策の内容	環境意識の向上					
	目的	環境に対する意識の高揚を図るため、学校等における環境教育・学習を促進し、グリーンカーテンづくり等の支援を行うとともに、環境に関する講座等を開催し、市民の環境問題への関心や意識を高める。			主たる内容	教育施設や公共施設におけるグリーンカーテンづくりを推進するために資材を提供するとともに、市民を対象にしたグリーンカーテンコンテストを実施する。 また、かりやエコフレンドリー事業を始めとして、水生生物調査、エコ料理講座、生ごみ堆肥づくり講座等の各種環境教育講座を実施するとともに、かりや環境学習ガイドブックを作成し、市民の環境学習の機会の充実にを図る。		
		位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン				
		根拠法令						
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成18年度～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・グリーンカーテンづくり全幼児（稚）園、17保育園14小学校、5中学校、特別支援学校 ・各種環境講座（市民対象）256人 ・各種環境講座（学校対象）75人 ・かりや環境学習ガイドブックの作成		・グリーンカーテンづくり全幼児（稚）園、18保育園14小学校、全中学校、特別支援学校 ・各種環境講座（市民対象）672人 ・各種環境講座（学校対象）248人 ・かりや環境学習ガイドブックの作成		・グリーンカーテンづくり全幼児（稚）園、19保育園全小学校、5中学校、特別支援学校 ・グリーンカーテンコンテスト参加登録105人 ・各種環境講座782人 ・かりや環境学習ガイドブックの作成		・グリーンカーテンづくり全幼児（稚）園、全保育園全小学校、全中学校、特別支援学校 ・グリーンカーテンコンテスト参加者100人 ・各種環境講座1,500人 ・かりや環境学習ガイドブックの作成		
	成果	公共施設におけるグリーンカーテンづくりやグリーンカーテンコンテストを開催し、地球温暖化対策の啓発を行うとともに、かりやエコフレンドリー事業や水生生物調査など、市民、子どもたちの環境意識の高揚を図ることができた。 また、かりや環境学習ガイドブックを作成することで、市民の環境学習の機会の充実に図ることができた。							
	課題	市民が興味を持ち参加したくなるような内容の講座を引き続き検討・実施していく必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	グリーンカーテン実施園・校数（園・校）			54	56	57	60	60
	活動指標	各種環境関連講座への年間参加者数（人）			331	920	782	1,500	1,500
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,927	1,951	2,772	3,536	合計	2,772,318 円
	財源	特定財源	535	595	700	700	報償費	190,326 円
		一般財源	1,392	1,356	2,072	2,836	需用費	2,541,592 円
	職員人件費 ②		3,785	1,882	4,220	3,489	役務費	16,800 円
	総事業費（①+②）		5,712	3,833	6,992	7,025	使用料及び賃借料	23,600 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		
		5年度までの累積事業費		0		あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金（県）		
		7年度以降の事業費見込		0				

会計名			環境教育実践事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	環境推進課	
款	項	目		担当係	環境政策係	
4	1	7			環境保全係	
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	環境意識啓発としての役割は大きく、環境教育・学習の推進や市民が気軽に取り組める環境活動として有効である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	経費と事業効果の比較は困難であるが、環境教育の実践及び啓発としての費用対効果は妥当だと考える。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	当事業は、環境意識の醸成を目的とした事業であると同時に、地球温暖化対策としても有効であることから、今後も継続して実施すべきである。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	市民の環境意識を醸成するため、様々な環境講座の開催やグリーンカーテンコンテストなど意識啓発を図っており、貢献度は高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
今後も環境活動の啓発事業として各種講座等を推進するとともに、より市民が興味を持ち参加したくなるような講座内容を検討・実践していく。さらに、環境学習の機会の充実を図るため、市内の事業者・団体等が実施する環境学習をとりまとめたガイドブックを継続して作成する。						

会計名			住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	環境						
		施策の内容	脱炭素社会の構築						
	目的	家庭におけるCO2排出量の増加を抑制するため、住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進する。			主たる内容	住宅用地球温暖化対策設備の設置費用の一部を補助する。 ○補助単価 ・太陽光発電システム 50千円/kW（上限180千円） ・HEMS 上限20千円/基 ・エネファーム 100千円/基 ・リチウムイオン蓄電システム 上限100千円/基 ・電気自動車等充給電システム 上限50千円/基 ・太陽熱 自然循環型 25千円/基 強制循環型・空気集熱型 50千円/基			
		位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン					
		根拠法令	刈谷市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間		平成30年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・補助件数 382件 太陽光発電システム 48件 HEMS 98件 エネファーム 78件 リチウムイオン蓄電システム 152件 電気自動車等充給電システム 4件 太陽熱 自然循環型 1件 強制循環型 1件 空気集熱型 0件 ・補助金額 33,548千円		・補助件数 463件 太陽光発電システム 69件 HEMS 133件 エネファーム 71件 リチウムイオン蓄電システム 179件 電気自動車等充給電システム 6件 太陽熱 自然循環型 5件 強制循環型 0件 空気集熱型 0件 ・補助金額 40,037千円		・補助件数 430件 太陽光発電システム 62件 HEMS 130件 エネファーム 56件 リチウムイオン蓄電システム 175件 電気自動車等充給電システム 6件 太陽熱 自然循環型 1件 強制循環型 0件 空気集熱型 0件 ・補助金額 36,704千円		・補助件数 540件 太陽光発電システム 60件 HEMS 125件 エネファーム 70件 リチウムイオン蓄電システム 180件 電気自動車等充給電システム10件 太陽熱利用システム 10件 高性能外皮等 10件 ・補助金額 47,300千円	
成果		家庭における住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。							
課題		家庭における脱炭素を促進するため、ニーズに合わせた新たな補助制度の創設を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		太陽光発電システムの普及件数（件）※平成23年度から		2,785	2,854	2,916	2,976	3,096	
活動指標		リチウムイオン蓄電システムの普及件数（件）※平成30年度から		524	703	878	1,058	1,418	
他市との比較検証		安城市 ・HEMS 上限10千円/基 ・エネファーム 上限55千円/基 ・リチウムイオン蓄電システム 上限150千円/基 ・電気自動車等充給電システム 上限50千円/基							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		33,548	40,037	36,704	47,300	合計 36,704,000 円		
	財源	特定財源	6,677	7,587	5,568	9,244	負担金、補助及び交付金 36,704,000 円		
		一般財源	26,871	32,450	31,136	38,056			
	職員人件費 ②		2,650	4,141	2,302	2,326			
	総事業費（①+②）		36,198	44,178	39,006	49,626			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0		住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（県）					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	環境推進課
款	項	目			担当係	環境政策係
4	1	7				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	国の地球温暖化対策計画等に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向け、家庭部門の脱炭素に向けた取組みとして重要度が高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	住宅用地球温暖化対策設備の導入促進を図り、家庭部門の脱炭素に向けた手段として適している。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	総合計画において「脱炭素社会の構築」として再生可能エネルギーの積極的な活用を掲げており、脱炭素に向けた市の責務として進めるべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	環境基本計画にある「創エネ・省エネ設備の導入」に合致する事業であり、今後とも継続して実施すべきである。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	国、県、近隣自治体の動向に注視しつつ、現状を維持する。 必要に応じて、終期の設定、制度の変更などを検討する。					

会計名			次世代自動車購入費等補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境政策係		
4	1	7								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	脱炭素社会の構築							
	目的	次世代自動車の導入を促進することにより市域のCO2排出量の削減を図り、地球温暖化を防止する。				主たる内容	次世代自動車を購入する個人及び事業者又はリース等により貸与するリース事業者に対して、当該自動車本体の購入経費を補助する。 ○補助単価 車両本体価格の10% ・EV・PHV 個人用：上限300千円 事業用：上限150千円 ・FCV 個人用：上限500千円 事業用：上限400千円 ・超小型電気自動車 上限 70千円			
		位置づけ								
		関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
		根拠法令	刈谷市次世代自動車購入費補助金交付要綱							
	対象者	主たる内容参照				事業期間	平成30年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・補助件数 110件 EV・PHV 95件 FCV 15件 超小型電気自動車 0件 ・補助金額 33,900千円		・補助件数 201件 EV・PHV 197件 FCV 4件 超小型電気自動車 0件 ・補助金額 56,456千円 (内訳) ・購入 194件 ・リース 7件		・補助件数 231件 EV・PHV 231件 FCV 0件 超小型電気自動車 0件 ・補助金額 64,499千円 (内訳) ・購入 224件 ・リース 7件		・補助件数 290件 EV・PHV 283件 FCV 6件 超小型電気自動車 1件 ・補助金額 81,400千円				
成果		次世代自動車のさらなる普及を促進し、市内における地球温暖化対策を効果的に進めることができた。								
課題		国、県の動向を見ながら、対象車種等について検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		EVの普及台数（台） ※平成23年度から				148	251	361	495	763
活動指標		FCVの普及台数（台） ※平成26年度から				62	66	66	72	84
他市との比較検証		他市と比較して手厚い補助となっており、特に個人用EV、PHVに対する上限300千円の補助は、県内トップクラスである。（豊田市については、上限200千円）。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		33,900	56,456	64,499	81,400	合計 64,499,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 64,499,000 円			
		一般財源	33,900	56,456	64,499	81,400				
	職員人件費 ②		2,271	3,012	3,069	2,326				
	総事業費（①+②）		36,171	59,468	67,568	83,726				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			次世代自動車購入費等補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	国の地球温暖化対策計画等に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向け、運輸部門の脱炭素に向けた取組みとして重要度が高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	次世代自動車の導入促進を図り、運輸部門の脱炭素に向けた手段として適している。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	総合計画、環境基本計画及び環境都市アクションプランの中で環境に配慮したライフスタイルへの移行を明記しており、脱炭素に向けた市の責務として進めるべき事業である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	環境基本計画にある「エコカーの普及拡大」に合致する事業であり、今後とも継続して実施すべき事業である。
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止		
	次世代自動車の普及状況等の社会情勢や経済情勢を踏まえた上で、制度継続や補助金額が適正かどうかを判断していく。				

会計名			事業用脱炭素促進設備導入費補助事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		環境推進課		
款	項	目					担当係		環境政策係		
4	1	7									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	環境								
		施策の内容	脱炭素社会の構築								
	目的	市内に事業所等を有する法人が行う、脱炭素に向けた取組を支援することで、本市におけるCO2排出量の低減を図る。				主たる内容	外部機関による省エネルギー診断に基づいて実施する、CO2排出量削減に寄与する設備を市内の事業所等に導入する法人に補助金を交付する。 ○補助率 補助対象経費の1/2 ○補助額 上限10,000千円				
		位置づけ									
		関連計画	環境都市アクションプラン								
		根拠法令									
	対象者		事業者			事業期間		令和5年度 ~			
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
				・事業用脱炭素促進設備導入費補助金交付決定件数 15件		・事業用脱炭素促進設備導入費補助金交付決定件数 20件					
成果		市内事業者が行う、省エネルギー診断に基づく設備導入に対し補助を交付することで、事業者の脱炭素化を促進することができた。									
課題		省エネルギー診断のさらなる普及啓発が必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		補助金交付申請件数（件）			—	—	15	20	20		
成果指標		CO2排出量削減効果（t-CO2）			—	—	232.7	500.0	500.0		
他市との比較検証		安城市 カーボンニュートラル推進事業補助金 ・補助金額 100万円 ・補助率 50%									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	7,096	192,046	合計 7,095,950 円				
	財源	特定財源	0	0	1,000	87,420	委託料 1,225,950 円				
		一般財源	0	0	6,096	104,626	負担金、補助及び交付金 5,870,000 円				
	職員人件費 ②		0	0	3,069	2,714					
	総事業費（①+②）		0	0	10,165	194,760					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		環境対策事業費寄附金					
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			事業用脱炭素促進設備導入費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	本市のCO2排出量の4割以上を占める産業分野における脱炭素化を促進するために、事業者の実施する設備入替に対する補助の必要性は高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	事業者の脱炭素化を推進するため、省エネルギー診断の普及啓発及びそれに基づく設備導入の促進を図り、産業分野の脱炭素に向けた手段として適している。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	総合計画において「脱炭素社会の構築」として、事業者の脱炭素化の取組に関する支援を推進することとしており、市の責務として進めるべき事業である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	環境都市アクションプランにおいても事業者の脱炭素化に向けた取組の推進が記載され、今後も脱炭素社会の構築に向け貢献する事業である。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
	近隣自治体の動向に注視しつつ、現状を維持する。				

会計名			かりやカーボンニュートラルバンク事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	環境						
		施策の内容	脱炭素社会の構築						
	目的	家庭用燃料電池システムの導入による二酸化炭素削減量を取りまとめ、Jークレジットとして認証を受けることで環境価値を「見える化」し、市民の環境意識の醸成を図る。				主たる内容	かりやカーボンニュートラルバンク事業の妥当性確認について国の審査機関に委託し、Jークレジット制度のプロジェクトに登録する。		
		位置づけ	関連計画	環境都市アクションプラン					
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	令和5年度～令和5年度				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
						・国の指定する審査事業者への委託業務の契約 ・Jークレジット制度のプロジェクト登録			
成果		国の指定する妥当性確認の審査事業者に審査を委託し、エネファームを活用したJークレジット創出プロジェクトの登録を行った。							
課題		かりやカーボンニュートラルバンクの認知度及び加入者の増加を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		Jークレジット制度のプロジェクト登録進捗率（％）			—	—	100.0	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	282	0	合計	282,030 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	282,030 円	
		一般財源	0	0	282	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,302	0			
	総事業費（①＋②）		0	0	2,584	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0					
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			かりやカーボンニュートラルバンク事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	環境推進課
款	項	目			担当係	環境政策係
4	1	7				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	市民が導入するエネファームによるCO2削減量をJークレジットとして見える化し活用することで、市民の環境意識の向上につながる。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	Jークレジット制度の認証を受けるにあたり、審査に係る費用に対する国の補助を活用し、コストの縮減を図ることができた。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	エネファームを導入することで削減できるCO2排出量を市民がそれぞれJークレジット化することは困難であり、市がとりまとめることが効果的である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	エネファームによるCO2削減量をJークレジット化し、市の事務事業で排出するCO2との相殺に活用するなど、脱炭素社会の構築につながる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☒ 休止・廃止			
	令和5年度にJークレジット事務局へのプロジェクト登録を完了し、今後はかりやカーボンニュートラルバンクへの加入者の増加促進を図っていく必要がある。					

会計名			資源回収奨励報償事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	環境						
		施策の内容	循環型社会の形成推進						
	目的	市民団体が行う資源回収活動に対して報償金を交付することにより、ごみの減量化と資源の再利用を推進する。				主たる内容	古紙類・布類・金属類の回収量に応じて報償金を交付する。 報償金の額は1kg当たり6円（条件付加算額1円/kg）。ただし、回収業者が対象品目を逆有償で引き取る場合は、回収量1kgにつき最高4円まで報償金を加算する。		
		位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン					
		根拠法令	刈谷市資源回収奨励報償金交付要綱						
		対象者	資源回収実施団体へ登録している団体	事業期間	平成2年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・実施団体数 113団体 ・総回収量 2,232,358kg ・交付額 15,018千円		・実施団体数 105団体 ・総回収量 2,085,639kg ・交付額 14,048千円		・実施団体数 103団体 ・総回収量 1,805,767kg ・交付額 12,143千円		・総回収量 2,250,000kg	
成果		ごみの減量化と資源の再利用の促進及び市民の環境への意識向上を図るため、資源回収実施団体へ報償金を交付し、一定の効果をj得ることができた。							
課題		適正な報償単価や対象品目について近隣市の状況等を参考にしながら検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		集団回収による資源回収量（t）		2,232	2,086	1,806	2,250	2,262	
指標									
他市との比較検証		他市と比較して、手厚い報償金額となっている。 （kg当たり平均金額…安城市：7円、碧南市：6円、豊田市・西尾市・大府市：5円、高浜市3.6円）							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費①		15,018	14,048	12,143	19,000	合計	12,142,778円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	12,142,778円	
		一般財源	15,018	14,048	12,143	19,000			
	職員人件費②		1,136	1,129	1,151	1,163			
	総事業費（①＋②）		16,154	15,177	13,294	20,163			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			資源回収奨励報償事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		普通	持続可能な循環型社会の形成に向け、市民の分別意欲の向上を図り、リサイクル率の向上へと寄与させることができる。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	分別収集コストの削減、資源物の排出機会の向上が図られている。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	一般廃棄物の処理責任は市にあり、市が主体となっており、ごみの減量化・資源化をすべきである。総合計画において、資源回収の支援を実施し、ごみの減量化及び資源化を推進することを明記している。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	資源回収奨励報償事業における資源回収量は、全体の資源化量の約25%を占めており、リサイクル率の向上に貢献している。
	今後の方向性		□拡充 ☒ 現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止		
	資源回収量は減少傾向にあり、近隣市と比べリサイクル率も低いと、引き続き市としてごみの資源化への支援が必要となる。				

会計名			狂犬病予防事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	環境						
		施策の内容	良好な生活環境の確保						
	目的	犬の登録及び年1回の狂犬病予防注射の徹底を図ることで狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。				主たる内容	獣医師団体等と協力して、犬の登録及び狂犬病予防注射義務を周知するとともに、狂犬病予防の集合注射を実施する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	狂犬病予防法						
	対象者		市民			事業期間	平成12年度～		
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・総登録頭数 7,081頭 （新規登録 595頭） ・注射頭数 6,364頭 ・集合注射の実施 7日間25箇所		・総登録頭数 6,809頭 （新規登録 676頭） ・注射頭数 6,353頭 ・集合注射の実施 5日間19箇所		・総登録頭数 6,617頭 （新規登録 558頭） ・注射頭数 6,225頭 ・集合注射の実施 5日間19箇所		・犬の登録及び狂犬病予防注射事務の実施 ・集合注射の実施		
	成果		年度末に狂犬病予防注射の案内状を送付し、8月末に未接種の飼い主に対し再度案内状を送付することで、接種率を高水準に保つことができた。						
	課題		より多くの飼い主が効率的に予防注射の接種ができるよう、接種方法の検討を行う必要がある。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	成果指標	狂犬病予防接種率（％）			89.9	93.3	94.1	95.0	95.0
	指標								
	他市との比較検証		令和5年度接種率 碧南市 82.8%、安城市 86.5%、知立市 65.6%、高浜市 74.4%						
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
		事業費 ①		4,407	4,399	4,433	5,877	合計	4,433,145 円
財源		特定財源	4,407	4,399	3,383	5,527	報酬	1,246,405 円	
		一般財源	0	0	1,050	350	職員手当等	211,299 円	
職員人件費 ②		3,785	4,141	4,604	3,877	旅費	33,260 円		
総事業費（①+②）		8,192	8,540	9,037	9,754	需用費	514,026 円		
建設事業		全体事業費（単位：千円）	0	5年度特定財源名称		役務費	840,000 円		
		5年度までの累積事業費	0	犬登録手数料 犬鑑札再交付手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料		委託料	1,555,481 円		
		7年度以降の事業費見込	0			負担金、補助及び交付金	32,674 円		

会計名			地域猫活動助成事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境保全係		
4	1	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	良好な生活環境の確保							
	目的	地域に住みついている飼い主のいない猫に対し、不妊・去勢手術を行い、餌やり等の管理を適正に行う活動（地域猫活動）を支援することで、猫の増加を抑制し、生活環境の保全を図る。				主たる内容	○地域猫活動を実施する団体に対し、不妊・去勢手術費用の一部を補助する。 ○手術の際に、猫を捕獲するための捕獲器を貸し出す。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地域猫不妊去勢手術費補助金交付要綱、刈谷市地域猫不妊・去勢手術用捕獲器貸出要綱							
		対象者	地域猫活動実施団体		事業期間		平成29年度～令和7年度			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・団体新規登録数 4団体 ・補助件数 不妊手術 42件 去勢手術 39件 ・補助金額 不妊手術 295千円 去勢手術 163千円 ・捕獲器貸出件数 13件		・団体新規登録数 3団体 ・補助件数 不妊手術 57件 去勢手術 53件 ・補助金額 不妊手術 490千円 去勢手術 251千円 ・捕獲器貸出件数 9件		・団体新規登録数 9団体 ・補助件数 不妊手術 68件 去勢手術 72件 ・補助金額 不妊手術 609.4千円 去勢手術 360千円 ・捕獲器貸出件数 10件		・団体新規登録数 5団体 ・補助件数 不妊手術 50件 去勢手術 40件 ・補助金額 不妊手術 500千円 去勢手術 200千円 ・捕獲器貸出件数 20件		
成果		地域猫活動団体の継続的な取り組みを支援することで、市内における所有者のいない猫の増加抑制を図ることができた。また、地域猫活動について、ホームページやデジタルサイネージ等で啓発を行うことにより、登録団体の増加につながった。								
課題		地域猫活動の認知度を高めるための効果的な周知方法の検討や、活動団体等の意見をもとにした制度の見直し等を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		猫の死体回収件数（件）		198	214	196	180	160		
活動指標		登録団体数（団体）		32	32	40	43	46		
他市との比較検証		西三河地域における地域猫活動への補助実施市：碧南市、知立市（避妊10,000円、去勢5,000円）								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		566	741	969	700	合計 969,400 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 969,400 円			
		一般財源	566	741	969	700				
	職員人件費 ②		3,407	2,259	1,918	1,938				
	総事業費（①＋②）		3,973	3,000	2,887	2,638				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			合併処理浄化槽設置整備補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境保全係		
4	1	7								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	良好な生活環境の確保							
	目的	合併処理浄化槽の導入を促進することにより、公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。				主たる内容	生活排水処理対策として、下水道法第4条第1項に基づき策定された事業計画に定められた予定処理区域以外の地域に既存の単独処理浄化槽またはくみ取り便槽を廃止し、合併処理浄化槽を設置する人に、国、県、市が協力して補助金を交付する。			
		位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市循環型社会形成推進地域計画						
		根拠法令	刈谷市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱							
		対象者	単独処理浄化槽またはくみ取り便槽設置者	事業期間	平成17年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		○補助実績 ・補助件数 0件 ・交付総額 0円		○補助実績 ・補助件数 3件 ①設置費 5人槽 1件 7人槽 2件 10人槽 0件 ②撤去費 3件 ③宅内配管工事費 3件 ・交付総額 2,478千円		○補助実績 ・補助件数 0件 ・交付総額 0円		・補助件数 6件 ①設置費 5人槽 3件 7人槽 2件 10人槽 1件 ②撤去費 6件 ③宅内配管工事費 6件 ・交付総額 5,079千円		
成果		補助制度について、ホームページや施工業者を通じた周知を図った結果、何件か相談はあったが、予定処理区域内であったため補助実績の成果はなかった。								
課題		依然として単独処理浄化槽を使用する家庭は多数あるため、転換の補助制度に対する啓発等を今後も強化していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		転換に対する補助件数（件）			0	3	0	6	6	
成果指標		市内の単独処理浄化槽数（基）			10,631	10,459	10,608	10,200	10,000	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	2,478	0	5,079	合計 0円			
	財源	特定財源	0	1,321	0	2,617				
		一般財源	0	1,157	0	2,462				
	職員人件費 ②		2,650	1,129	1,151	1,163				
	総事業費（①＋②）		2,650	3,607	1,151	6,242				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			放置自動車廃物判定等事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	環境						
		施策の内容	良好な生活環境の確保						
		目的	放置自動車の廃物判定等を行い、適正な処理を行うことで、公共用地の機能保全を図るとともに、良好な都市環境の形成に資する。		主たる内容	公共用地に放置された自動車について、廃物判定委員会において廃物判定を行い適正に処理する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成15年度～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	・ 放置自動車廃物判定委員会開催 3回						
4年度実績									
・ 放置自動車廃物判定委員会開催 0回									
5年度実績									
・ 放置自動車廃物判定委員会開催 1回									
6年度計画									
・ 放置自動車廃物判定委員会開催 1回									
成果		令和5年度中に新規発見された放置自動車について、相談に応じるなど適切に処理することができた。							
課題		放置自動車の発生抑制に対する効果的な啓発方法を検討する必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
	3年度				4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	廃物判定委員会依頼件数（件）		3	0	1	0	0	
	活動指標	放置自動車市処分台数（台/年）		6	0	0	0	0	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	45	236	合計	44,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	20	報酬	44,800 円	
		一般財源	0	0	45	216			
		職員人件費 ②	3,028	1,129	1,151	1,163			
	総事業費（①＋②）		3,028	1,129	1,196	1,399			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			路上喫煙防止事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	環境						
		施策の内容	良好な生活環境の確保						
	目的	路上喫煙を防止し、市民等の安心、安全で快適な生活環境を確保する。				主たる内容	路上喫煙禁止区域内での喫煙者に対する指導、啓発を行うとともに、路上喫煙の防止及び路上喫煙禁止区域についての周知を行う。		
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市路上喫煙の防止に関する条例						
	対象者	市民等、事業所			事業期間	平成30年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・パトロール日数 155日 ・禁止区域の指定変更 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発		・パトロール日数 155日 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発		・パトロール日数 154日 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発		・パトロール日数 103日 ・チラシの配布やポスターの掲示、横断幕、デジタルサイネージ等による啓発	
成果		刈谷駅周辺における巡回・指導業務を継続的に実施することで、路上喫煙による被害の低減を図ることができた。							
課題		路上喫煙防止指導員による巡回や各種広報により、今後も路上喫煙区域の認知度を高め、喫煙マナーの向上を図るよう啓発を行っていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		路上喫煙禁止区域内の吸殻拾得本数（本/日）		17.5	16.5	18.9	13.0	10.0	
活動指標		路上喫煙指導人数（人/日）		1.4	1.5	1.5	1.3	1.0	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費①		2,186	2,024	1,394	979	合計	1,394,304 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,394,304 円	
		一般財源	2,186	2,024	1,394	979			
	職員人件費②		2,271	1,129	1,151	1,163			
	総事業費（①+②）		4,457	3,153	2,545	2,142			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			環境講演会開催事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		環境推進課			
款							項目		担当係		環境政策係	
4							1		7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境									
		基本施策	環境									
		施策の内容	環境意識の向上									
	目的	SDGsの達成に必要な解決すべき環境問題等について、幅広い世代を対象に学習の機会を提供し、市民の環境意識の高揚を図る。				主たる内容	様々な環境問題について、学習の機会を提供する環境講演会を開催する。					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画									
		根拠法令	刈谷市環境基本条例									
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	令和3年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画					
	・講演会の開催 講演会 1回 参加者 104人 テーマ「らんま先生と一緒にSDGsを学ぼう」		・講演会の開催 講演会 1回 参加者 92人 テーマ「SDGsを楽しく学ぼう」		・講演会の開催 講演会 1回 参加者 112人 テーマ「100年後の天気と環境」		・講演会の開催 講演会 1回 参加者 200人					
	成果	SDGsをテーマに、子どもから大人まで参加できる講演を実施し、市民の環境意識の高揚を図ることができた。										
	課題	市民が興味を持ち、参加したくなるような内容及び講師を引き続き検討・実施していく必要がある。										
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
	活動指標	参加者数（人）			104	92	112	200	200			
	指標											
	他市との比較検証											
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
事業費 ①		360	343	380	438	合計	379,820 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費	60,500 円				
		一般財源	360	343	380	438	委託料	297,120 円				
職員人件費 ②		1,514	1,882	2,302	2,326	使用料及び賃借料	22,200 円					
総事業費（①＋②）		1,874	2,225	2,682	2,764							
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0								
		7年度以降の事業費見込		0								

会計名			環境都市アクションプラン策定事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		環境推進課		
款	項	目					担当係		環境政策係		
4	1	7									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	環境								
		施策の内容	脱炭素社会の構築								
	目的	現行の刈谷市環境都市アクションプランの内容の見直し及び改定を行うことで、市民、事業者、行政等の地球温暖化対策に関する取組を促進するとともに、本市における二酸化炭素排出量の削減を図る。				主たる内容	根拠法令等の改正に基づいた刈谷市の二酸化炭素排出量の現状と課題を整理し、環境都市の将来像及び二酸化炭素の削減目標を策定する。 また、有識者や事業者から環境都市アクションプランの内容や進捗に対して意見をもらう「環境都市アクションプラン推進会議」を開催する。				
		位置づけ	関連計画	環境基本計画							
		位置づけ	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律							
		対象者					事業期間	令和4年度～令和5年度			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績			4年度実績		5年度実績		6年度計画		
					・現行計画における取組の評価 ・社会情勢の変化に伴う対応 ・上位関連計画との整合性の検証		・素案のとりまとめ ・パブリックコメントの実施 ・計画の策定・公表				
成果											
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		計画策定進捗率（％）			—	52.0	100.0	—	—		
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	3,508	3,241	0	合計 3,241,200 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 51,200 円				
		一般財源	0	3,508	3,241	0	委託料 3,190,000 円				
	職員人件費 ②		0	0	0	0					
	総事業費（①＋②）		0	3,508	3,241	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			資源回収所設置費補助事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		環境推進課	
款	項	目					担当係		環境政策係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	循環型社会の形成推進							
	目的	地域における資源回収所の設置を促し、ごみの減量化と資源の再利用を積極的に推進する。				主たる内容	自主的に常設の資源回収所を設置する自治会に対し、設置費用の一部を補助する。 ○補助率 9/10 ○補助上限額 600千円			
		位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市一般廃棄物処理基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市資源回収所設置費補助金交付要綱							
		対象者	自治会		事業期間		平成20年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・設置数 1箇所 ・交付額 600千円		・設置数 0箇所 ・交付額 0千円		・設置数 2箇所 ・交付額 791千円		・設置数 2箇所 ・交付額 1,200千円		
成果		自治会からの設置希望の問い合わせに対応しつつ、市民に対する常設の資源回収所の場所や改修品目の周知を図り、ごみの減量化と資源の再利用を継続して行うことができた。								
課題		自治会に資源回収所設置の意向があっても設置場所の確保が難しい場合がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		補助交付件数（件）		1		0	2	2	2	
活動指標		自治会の資源回収所における資源回収量（t）		809		783	645	745	745	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		600	0	791	1,200	合計 791,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 791,000 円			
		一般財源	600	0	791	1,200				
	職員人件費 ②		2,271	376	1,535	775				
	総事業費（①＋②）		2,871	376	2,326	1,975				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			資源回収社会貢献事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		環境推進課		
款	項	目					担当係		環境政策係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	環境								
		施策の内容	循環型社会の形成推進								
	目的	小中学校の児童・生徒及びその保護者の分別意識を高めるとともに、回収量に応じた環境啓発用品の配布により、環境全般に関する意識の向上を図る。				主たる内容	市内全小中学校等で集めた牛乳パックとペットボトルキャップを回収し、回収量に応じて刈谷市オリジナルの環境啓発用トイレトペーパーを配布する。 牛乳パックは資源として売払い、キャップはリサイクル業者等を通じてワクチンを全世界の子どもたちに送る活動に活用する。				
		位置づけ	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン								
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者		市内小中学生及びその保護者等			事業期間		平成20年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
・ちり紙交換数 9,217個 ・ワクチン本数 4,244本		・ちり紙交換数 9,102個 ・ワクチン本数 4,208本		・ちり紙交換数 8,802個 ・ワクチン本数 4,164本		・ちり紙交換数 10,000個 ・ワクチン本数 6,500本					
成果		平成20年に開始した小中学校のキャップ総回収量が、令和6年3月末時点で累計7,000万個を達成した。ワクチンを送る社会貢献活動を通じて、リサイクルに対する意識の向上が図られている。									
課題		幼児（稚）園、保育園等に事業を拡大するかどうか検討する。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		ペットボトルキャップ回収量（kg）			8,487	8,415	8,327	7,500	6,900		
活動指標		牛乳パック回収量（kg）			5,216	5,049	4,842	5,000	5,200		
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,805	2,805	2,805	3,080	合計	2,805,000 円			
	財源	特定財源	39	43	38	40	需用費	1,100,000 円			
		一般財源	2,766	2,762	2,767	3,040	委託料	1,705,000 円			
	職員人件費 ②		2,271	1,506	767	775					
	総事業費（①+②）		5,076	4,311	3,572	3,855					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		資源売却収入					
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			生ごみ処理機器購入費補助事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		環境推進課		
款	項	目					担当係		環境政策係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	環境								
		施策の内容	循環型社会の形成推進								
	目的	生ごみ処理機器の購入費を補助することにより、生ごみ処理機器の普及を促進し、市内の一般家庭から排出される生ごみの減量及び市民の減量意識の向上を図る。				主たる内容	市内の販売指定店で生ごみ処理機、コンポストを購入した市民に対して、補助金を交付する。 ○補助単価 生ごみ処理機 補助率1/2、上限30千円 コンポスト 補助率1/2、上限 5千円				
		位置づけ	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市一般廃棄物処理基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン								
		関連計画	刈谷市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱								
		根拠法令	刈谷市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱								
	対象者	市民				事業期間	平成6年度 ~				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 54基 コンポスト 20基 ・補助金額（計） 1,332千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 33基 コンポスト 13基 ・補助金額（計） 781千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 46基 コンポスト 18基 ・補助金額（計） 1,150千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 50基 コンポスト 25基 ・補助金額（計） 1,625千円					
成果		生ごみ処理機器購入を促すことにより、機器を購入した各家庭のごみ減量化を図ることができた。									
課題		さらなる普及啓発に向けた検討が必要。現在生ごみ処理機とコンポスト容器の2種類が補助対象機器となっているが、処理機器の分類の仕方を再検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		補助金額計（千円）			1,332	781	1,150	1,625	1,625		
指標											
他市との比較検証		近隣各市でも同様の補助事業は実施している。補助金額（割合）についてはばらつきがあるが、刈谷市は平均的な補助水準となっている。									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,332	781	1,149	1,625	合計 1,149,400 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,149,400 円				
		一般財源	1,332	781	1,149	1,625					
	職員人件費 ②		1,893	1,129	1,151	1,163					
	総事業費（①＋②）		3,225	1,910	2,300	2,788					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0									